第3回定例会 可決した意見書

◆東京都シルバーパスに所得に応じた費用区分を増やすことを求める意見書

高齢者の移動手段確保は、地域における高齢者の暮らしを守る施策であり、自動車運転免許証の自主返納が議論されている昨今、公共交通機関の利用環境の整備が重要な課題となっています。このような中、東京都のシルバーパス制度は、高齢者の外出の機会を増やし、社会参加を促すなど、介護予防や健康増進にも寄与しているといえます。

制度発足当時は無料でスタートしたシルバーパスは、現在、住民税非課税又は所得125万円以下の高齢者は1000円。それ以外の高齢者は一律2万510円の費用負担となっています。この制度のあり方について、東京都で20歳以上の都民を対象とした実態調査を実施しており、調査結果をふまえた制度の見直しが注視されます。制度の趣旨を達成するためにも、誰もが利用しやすい制度に改善するとともに、今後も持続可能な制度としていくことが求められています。

よって中野区議会は、東京都に対し、シルバーパスの費用負担額について、所得に応じた段階的な費用区分を設定するなど、制度の改善を図ることを求めます。

〈東京都知事あて〉

◆高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書

東京・池袋で87歳の高齢者が運転する車が暴走し、母子2人が亡くなった事故以降も高齢運転者による事故が続いている。

近年、交通事故の発生件数は減少傾向にあるが、75歳以上の高齢運転者の死亡事故の割合は高まっており、単純ミスによる事故も目立つ。

警察庁は、昨年末時点で約563万人いる75歳以上の運転免許保有者が、2022年には100万人増えて663万人に膨らむと推計している。

こうした状況を踏まえ、国は2017年施行の改正道路交通法で、75歳以上の免許保持者は違反時や免許更新時に認知機能検査を受けることを義務付けたが、いまや高齢運転者の安全対策及び安全運転支援の取り組みは待ったなしの課題である。

また、過疎地域を中心に、未だ「生活の足」として車が欠かせない高齢者も多い中、自主的に免許を返納した場合などの地域における移動手段の確保も重要な取り組みである。

よって、中野区議会は政府に対し、地方自治体や民間事業者とも連携しながら、総合的な事故防止策としての、高齢運転者の安全運転支援と地域における移動手段の確保を進めるため、下記の事項について早急に取り組むことを強く求める。

1　自動ブレーキやペダル踏み間違い時の急加速を防ぐ機能など、ドライバーの安全運転を支援する装置を搭載した「安全運転サポート車」（サポカーS）や後付けの「ペダル踏み間違い時加速抑制装置」の普及を一層加速させるとともに、高齢者を対象とした購入支援策を検討すること。

2　免許を自主返納した高齢者が日々の買い物や通院などに困らないよう、コミュニティバスやデマンド（予約）型乗合タクシーの導入など「地域公共交通ネットワーク」のさらなる充実を図ること。また、地方自治体などが行う、免許の自主返納時における、タクシーや公共交通機関の割引制度などを支援すること。

〈内閣総理大臣、総務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、国家公安委員会委員長あて〉

◆出産・子育て応援事業の継続を求める意見書

東京都は、全ての子育て家庭に対して妊娠期から行政の専門職が関わることにより、出産・子育てに関する不安を軽減するとともに、各家庭のニーズに応じた支援を妊娠期から子育て期にわたって切れ目なく行い、妊婦・乳幼児・保護者の心身の健康の保持・増進を図ることを目的に、出産子育て応援事業「ゆりかご・とうきょう事業」を実施している。

実施主体は、区市町村であり、自治体は「ゆりかご・とうきょう事業」を活用し、「妊娠期からの切れ目のない支援」に取り組んでいる。

中野区においても平成27年10月より、「妊娠・出産・子育てトータルケア事業」がスタートし、妊産婦に対する専門職の面接、産後ケア事業などが実施され、切れ目のない支援が進められている。

「ゆりかご・とうきょう事業」は、平成27年から平成31年度までの5年間の時限的な事業であり、今年度限りで終了することになっている。

妊娠・出産・子育てを家庭のみに任せるのではなく、生活している地域で様々な関係機関や人が支援し、孤立を防ぐことが重要であり、支援を進めるうえで「ゆりかご・とうきょう事業」は非常に効果的な事業である。

よって、中野区議会は東京都に対し、今後も区市町村における「妊娠期からの切れ目のない支援」を継続するために、「ゆりかご・とうきょう事業」の継続を強く求めるものである。

〈東京都知事あて〉

◆精神障害者の交通運賃割引制度の適用を求める意見書

障害者基本法は、障害者の自立及び社会参加に向けた基本理念を定めており、そこでは精神障害者も身体障害者や知的障害者と同じ障害者と位置付けられています。また、国の障害者施策においては、身体障害、知的障害、精神障害を同等に扱うことが基本的な方向になっています。

障害者の自立や社会参加を促進するためには、公共交通機関などの移動支援の確保が必要不可欠であり、JR、民間鉄道、航空、旅客船、バス、タクシー、高速道路など各種交通事業者は、障害者に対する交通運賃割引制度を設け、障害者の経済的負担の軽減を図っています。しかし、多くの交通事業者においては、精神障害者は身体・知的障害者に適用されている交通運賃割引制度から除外されており、経済的負担が障害者権利条約の求める社会参加の大きな障壁ともなっています。２０１４年に障害者権利条約が批准され、２０１６年には障害者差別解消法も施行されている中で、精神障害者を障害者福祉制度の対象から除外することは不合理です。

第１９８回通常国会に付託されていた「精神障害者の交通運賃に関する請願」は、衆参両院の国土交通委員会にて全会一致で採択され、内閣に送付されました。

よって、中野区議会は政府に対し、請願が全会一致されたことに鑑み、早急に精神障害者においても身体障害者や知的障害者と同様に交通運賃割引制度の適用対象とするための必要な措置を講ずるよう強く求めます。

〈内閣総理大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣あて〉

陳情の審議結果

第3回定例会における陳情の審議結果は、次のとおりです。

採択

第10号陳情　東京都にシルバーパスの所得に応じた費用区分を増やすことを求める件について

（意見書提出）―みなす採択

閉会中の委員会の動き 令和元年7月～9月

▼総務委員会
8／27　報告8件を聴取

▼区民委員会
8／21　報告8件を聴取

▼厚生委員会
7／26　報告1件を聴取
8／29　報告8件を聴取

▼建設委員会
7／22　報告1件を聴取
8／29　報告11件を聴取

▼子ども文教委員会
8／26　報告17件を聴取

▼中野駅周辺整備・都市観光調査特別委員会
8／22　報告3件を聴取

▼議会運営委員会
8／28　第3回定例会の日程などを協議
9／4　第3回定例会の招集日の確認や日程などを協議

今後の議会日程

現在予定されている議会日程は、次のとおりです。

●第4回定例会（予定）
11月26日～12月10日

●閉会中の委員会
厚生委員会　11月20日
議会運営委員会　11月19日

議会日程は変更されることがあります。詳しくは、中野区議会ホームページまたは区議会事務局へ。

マチイロ
マチを好きになるアプリ
スマホやタブレットでなかの区議会だよりが読めます
（iOS用）　（アンドロイド端末用）

意見の分かれた案件（第3回定例会）

【○：賛成　×：反対】

件名　　会派名等（議員数）	自民（8）	立憲（9）	公明（8）	共産（6）	都ファ（2）	育緑（2）	無所属（6）	結果
決算								
平成30年度中野区一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○×	認定
平成30年度中野区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	×	○	○	○×	認定
平成30年度中野区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○×	認定
平成30年度中野区介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	×	○	○	○×	認定

※会派等の略称〔自民：自由民主党議員団、立憲：立憲民主党・無所属議員団、公明：公明党議員団、共産：日本共産党議員団、都ファ：都民ファーストの会中野区議団、育緑：育児支援と防災緑地と平らな歩道の中野を創る会、無所属：無所属議員〕
議員数は議長を除く。無所属議員については、会派と同様の扱いで掲載しています。